

様式1(主な取組)

活動指標名	助成校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	47校	46校	46校	47校	47校	48校	98.0%	58,033	順調	私立学校(47校)が行う特色ある教育(次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対する助成を行った。 特に英語教育強化や国際交流の推進といった次世代を担う人材育成に取り組む学校が増えた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値(48校)に対し、私立学校(47校)が行う特色ある教育(次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対して助成することにより、教育の質の向上を図ることができた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①各学校への現地調査やヒアリングなどを通して事業内容の周知を図るとともに、参考となる事例を示すなど事業の取組を促進する。 ②事業計画と実績がかい離している学校が多いことから、事業計画書を提出する段階で、適切に見込みを立てるよう促していく。						①現地調査やヒアリングなどを通して事業内容の周知を図るとともに、参考となる事例を示すなど事業の取組を推進した結果、特別支援教育活動の充実に係る取組等について増額となった。 ②事業計画書を提出する段階で、適切に見込みを立てるよう促した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・国の概算要求時に示された国庫補助単価(全国一律)について、要求通り措置されず、減額となった事業がある。

○外部環境の変化

・各学校が類似した事業を実施したり、毎年同じ取り組みを繰り返す傾向がある。
・いじめや不登校、児童虐待など学校が抱える課題は複雑化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国の補助単価に変動があった場合は、適切に情報提供を行う必要がある。
・参考となる事例を示す等、特色ある取り組みを行う学校を支援する。
・児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう教育相談体制の整備等(スクールカウンセラーの配置等)に取り組む学校を支援する。



4 取組の改善案(Action)

・各学校へのヒアリングなどを通して、他校の取組について情報提供すること等により、引き続き特色ある教育に取り組む学校を支援していく。